



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 井上 泰伸 TEL 03-5962-0711
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,205	—	979	—	1,211	—	801	—
2021年3月期第3四半期	15,584	△7.6	597	△25.1	808	△17.6	481	△20.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,087百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1,000百万円 (14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	54.04	—
2021年3月期第3四半期	32.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,349	37,784	83.3
2021年3月期	44,918	37,360	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 37,784百万円 2021年3月期 37,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,230	—	1,080	—	1,295	—	840	56.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,732,000株	2021年3月期	15,732,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	909,725株	2021年3月期	913,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,822,333株	2021年3月期3Q	14,818,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化の影響により厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進展等に伴い感染者数が減少に転じるなど明るい兆しも見受けられますが、足元では変異株による感染の再拡大が懸念されており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、政府による住宅取得支援策の実施やコロナ禍における人々の生活様式の変化を背景とした住宅取得へのニーズの高まりなどから、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ回復基調で推移してはいるものの、住宅資材価格の高騰が続いており厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、当社グループは2021年5月に公表いたしました中期経営計画「Look Forward 2023」において「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を基本戦略に掲げ、各施策に対する取り組みを進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした原材料価格の値上げの影響を受けたものの、住宅着工戸数が回復基調にあることで、全般的には堅調に推移しました。

この結果、売上高は162億5百万円（前年同期は155億84百万円）、営業利益9億79百万円（前年同期は5億97百万円）、経常利益12億11百万円（前年同期は8億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億1百万円（前年同期は4億81百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 管工機材分野

管工機材分野につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い主要原材料である塩ビ樹脂の2度にわたる値上げの影響を受けたものの、コロナ禍における住宅需要の高まりは依然として継続していることから、当社の主力製品である戸建住宅向け製品は堅調に推移しました。また、「成長ドライバーの創出」の施策の中で拡充を目指すデザイン性を追求したエクステリアブランド「MELS」の製品群が堅調に推移した他、ビル設備分野製品「ビニコア」についても品揃えと新たな市場開拓に取り組み続けたことで、引き続き売上を伸ばしております。

以上により、売上高は144億98百万円（前年同期は140億73百万円）、セグメント利益10億48百万円（前年同期は7億72百万円）となりました。

② 水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行うとともに収益改善を図るべくメンテナンス関連業務及び商材販売の強化に引き続き注力してまいりました。売上面では、大型工事案件の進捗と注力しているメンテナンス関連業務の契約件数が順調に増えてきていることから前年を上回る結果となりました。また、利益面では、前年から改善はしたものの大型工事案件における追加工事の影響で想定外のコストが発生したため、大きな改善には至りませんでした。

以上により、売上高は8億52百万円（前年同期は5億87百万円）、セグメント損失48百万円（前年同期は85百万円のセグメント損失）となりました。

③ 各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年からの回復は依然として鈍く引き続き厳しい状況にあります。受注額が低迷する中、自動化による原価低減と徹底した固定費の削減に努めてはおりますが、赤字からの脱却には至っておりません。

以上により、売上高は8億94百万円（前年同期は11億72百万円）、セグメント損失31百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億31百万円増加し、453億49百万円となりました。これは主として、売上債権の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、75億65百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億24百万円増加し、377億84百万円となりました。これは主として、退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	12,456
受取手形及び売掛金	5,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,392
電子記録債権	3,273	3,604
有価証券	2,600	1,700
商品及び製品	2,012	2,035
仕掛品	540	670
原材料及び貯蔵品	510	657
その他	581	591
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	26,965	27,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,089	13,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,287	△7,566
建物及び構築物(純額)	5,801	5,525
機械装置及び運搬具	12,191	12,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,014	△11,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,176	992
工具、器具及び備品	17,983	18,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,710	△17,853
工具、器具及び備品(純額)	273	222
その他	150	202
減価償却累計額	△24	△37
その他(純額)	125	164
土地	4,497	4,497
建設仮勘定	28	38
有形固定資産合計	11,902	11,440
無形固定資産		
ソフトウェア	86	76
その他	97	377
無形固定資産合計	183	453
投資その他の資産		
投資有価証券	5,389	5,732
繰延税金資産	10	10
その他	616	759
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	5,867	6,351
固定資産合計	17,953	18,245
資産合計	44,918	45,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	2,905
電子記録債務	479	808
短期借入金	370	370
未払法人税等	193	181
賞与引当金	391	214
役員賞与引当金	37	30
その他	1,912	2,062
流動負債合計	6,287	6,572
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	256	436
役員株式給付引当金	36	36
退職給付に係る負債	494	—
資産除去債務	222	224
その他	199	234
固定負債合計	1,269	992
負債合計	7,557	7,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,087	27,214
自己株式	△1,045	△1,034
株主資本合計	35,792	35,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,687
退職給付に係る調整累計額	△232	167
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,854
純資産合計	37,360	37,784
負債純資産合計	44,918	45,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,584	16,205
売上原価	10,582	10,715
売上総利益	5,001	5,490
販売費及び一般管理費	4,403	4,510
営業利益	597	979
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	106	123
受取賃貸料	60	66
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	48	47
営業外収益合計	221	243
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	11	11
経常利益	808	1,211
特別利益		
固定資産売却益	3	1
その他	0	—
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	3
その他	0	0
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	807	1,207
法人税、住民税及び事業税	195	350
法人税等調整額	130	55
法人税等合計	326	406
四半期純利益	481	801
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	481	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	△113
退職給付に係る調整額	35	400
その他の包括利益合計	519	286
四半期包括利益	1,000	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億63百万円減少し、売上原価は4億63百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。）及び委任契約による執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億34百万円、113,688株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、経済への長期的な影響が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ワクチン接種の進行とともに新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいでいくものと考えております。当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けますが、足元では持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移すると仮定を置いて会計上の見積りを実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,073	587	924	15,584	—	15,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	247	247	△247	—
計	14,073	587	1,172	15,832	△247	15,584
セグメント利益又は 損失(△)	772	△85	△84	602	△4	597

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転され る財	14,481	298	872	15,651	—	15,651
一定の期間にわた り移転される財	—	553	—	553	—	553
顧客との契約から 生じる収益	14,481	852	872	16,205	—	16,205
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,481	852	872	16,205	—	16,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	22	39	△39	—
計	14,498	852	894	16,244	△39	16,205
セグメント利益又は 損失(△)	1,048	△48	△31	968	10	979

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。